

製造業・小売業で後退、中小企業景気に陰り

平成 31 年 4 月 17 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、平成 30 年度 1－3 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、3 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 30 年度 1－3 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 22.6（前期比 3.1 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 24.7（同 2.4 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 16.4（同 2.0 ポイント低下）となり、主要 3 DI がそろって悪化した。中小企業景気全体に若干の陰りがみられる。

業種別の売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）をみると、今期は製造業と小売業で大幅に悪化、建設業、サービス業は横ばいの範囲にとどまった。製造業は 1 年前の水準と比較しても低下している。中でも、精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製造業、金属製品製造業など輸出関連の業態で大幅な悪化がみられた。為替レートは安定的に推移したため、中国経済減速による悪影響と推測される。

建設業は横ばいの範囲内ながらやや上昇し、改善基調を維持している。特に、調査対象の 6 割弱を占める総合工事業は今期も改善し、完成工事額 DI の水準もゼロ近傍まで上昇した。ただ、人手不足感は根強く、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」を経営上最大の問題と考える経営者は 3 分の 1 超に達している。小売業は売上額 DI が 4 業種中最も低い状況が続いており、今期も広範な地域・業態で悪化した。織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業といった伝統的な業態で低迷が続く。サービス業は前期からほぼ横ばいの動きだが、売上額 DI の水準は小売業に次いで低い。宿泊業、洗濯・理美容業で水準の低さが目立つ。

マクロ経済の下振れリスクは高まっており、大企業でも製造業を中心に息切れ感が漂い始めた。非製造業も変調の兆しが現れている。今期の本調査でも、サービス業以外は従業員規模の大きい中小企業で悪化・停滞が顕著になっている。全体として景気拡大は峠を越えたとみられる一方、企業収益は依然として高水準を維持し、企業の設備投資も堅調である。当面は良好な雇用環境も続く見通しである。このため、急失速は回避可能との見方が多いものの、今後は持続力が試される展開となろう。中国経済の動向、英国の EU 離脱、米中貿易摩擦、米国の金融政策等、日本経済に大きな影響を及ぼす要因が山積している。半年後の消費増税も見据え、中小企業景気の先行きは予断を許さない情勢である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）